

水害避難計画45%止まり

災害弱者施設、罰則なく

救助法適用の14都県

川の氾濫で浸水する恐れがある福祉施設や病院などの「要配慮者利用施設」のうち、利用者の避難計画を作成済みののは、台風19号で災害救助法が適用された14都県では45・6%（3月末時点）にとどまる。24日、国土交通省のまとめで分かった。全国では35・7%にとどまり低い。計画作成は水防法で義務付けられているが、未作成でも施設に対し罰則などの強制力がないことが低迷の背景だとみられる。本県の作成率は57・2%だった。（5面に関連記事）

都県	作成率
1 岡山	78.0%
2 静岡	63.3
3 岩手	57.2
4 群馬	57.2
5 新潟	56.0
6 栃木	52.8
7 群馬	43.3
8 山梨	42.4
9 千代田	40.6
10 茨城	40.1
11 神奈川	33.9
12 長野	31.7
13 茨城	28.3
14 東京都	23.9
平均	45.6

本県は57%作成

避難計画は、災害時に手助けが必要となる高齢者や障害者、子どもなど「災害弱者」の安全を確保する目的。市町村が指定した浸水想定区域の特別養護老人ホームなどを対象で、施設側が具体的な避難方法を定める。台風19号で避難計画で命

を落としたケースは確認されていないが、計画がないまま浸水した施設も多く、対策が急務だ。県内では宇都宮や足利、栃木など17市町の817施設が対象。佐野、大田原、芳賀、塩谷の4市町を除く

13市町の467施設が作成済みだった。100施設中の99施設が避難計画を作成している宇都宮市は、ハザードマップ改訂のたびに、対象の事業者向けに説明会を実施。計画のひな型も提供しており、事業者は固有の詞や数字を入れ込むだけで、計画をおおむね完成させている。

同市保徳福祉総務課の担当者は「生命・財産につながるもので、漏れがあつてはいけない」と話す。災害救助法は岩手、福島など14都県の91市町村に適用された。14都県で最も作成率が高いのは静岡の78・0%で、岩手の63・3%、本県と群馬の57・2%が続いた。群馬県の担当者は

「要配慮者利用施設」避難計画の作成率（台風19号で被災した14都県）

「計画の作り方がわからない」といった声が寄せられ、専門家による講習会を通じて助言力を入れる。災害時の施設の避難計画の作成と訓練実施は、2016年、台風によって岩手県の高齢者施設で9人が死亡したを受けて法改正で義務付けられた。国土交通省は21年度末までに全施設での作成を目指している。

きょう県内 大雨予報 土砂崩れ、浸水警戒を

県内は25日、低気圧の影響で厚層から夜の初めごろにかけて大雨となる見込み。宇都宮地方気象台は土砂災害や洪水、低い土地の浸水に注意を促している。同気象台によると、特に屋根から夕方にかけて、雷を伴い1時間に50mmの非常に激しい雨が予想されている。突風や降りよりの恐れもある。同日午後の時間帯の県内の24時間降水量は多い所で200mmの見込み。

が鈍かったと説明する。同じ県内でもばらつきがある。宮城では、被害の大きかった丸森町は対象の全12施設が未作成で一部施設は浸水。巨野町では100%と格差が目立った。全都道府県で比べると、最高は同じ静岡、最低は熊本で2・9%だった。国土交通省によると、施設側からは忙しくて作成する時間がな

い「計画の作り方がわからない」といった声が寄せられ、専門家による講習会を通じて助言力を入れる。災害時の施設の避難計画の作成と訓練実施は、2016年、台風によって岩手県の高齢者施設で9人が死亡したを受けて法改正で義務付けられた。国土交通省は21年度末までに全施設での作成を目指している。

下野新聞

決壊箇所周辺の河川事務所などに配置した。（大貫英伊子）

広がる災害ボランティア

開設10市町延べ6833人

台風19号

台風19号で被災した県内10市町に開設された災害ボランティアセンターで活動したボランティアは13~25日の13日間で、延べ6833人(暫定値)に上ったことが26日までに、県のまとめで分かった。台風が本県を直撃してから26日で2週間。各地で支援の輪が広がっているが、センターを運営する社会福祉協議会の担当者からは「住宅1軒での活動が1日で終わるわけ

直撃2週間、県まとめ

ではない。天候にも左右され、支援はまだまだ足りない。鹿沼市などで順次センター

「支援まだ足りない」

い」との声も漏れる。
(2、3、25面に関連記事)
県民文化課によると、センターは被災自治体の社会福祉協議会が設置。被災者の要望を受けて、ボランティアの募集や派遣、情報提供などを行う。
台風19号の被害で、県内

※県民文化課まとめ(暫定値)

下野	上三川	壬生町	鹿沼市	宇都宮市	足利市	野洲市	山形市	川口市	計
409	799	866	198	141	70	136	23	833	6,833
13~25日	13~25日	13~25日	13~25日	13~25日	13~25日	13~25日	13~25日	13~25日	13~25日

富利木野沼山山野川生計
宇足栃佐鹿小那下上壬合
災害ボランティアセンターで受け付けて活動した人数

が開設され、最大10市町に広がった。現在は下野市、上三川、壬生町が閉所し、7市で活動している。13~25日の13日間で活動人数が最も多かったのは佐野で2198人。栃木1866人、鹿沼1014人と

活動人数が最多だった佐野市でも、24日までの被災者からの支援依頼346件のうち、作業が完了したのは124件。佐野市社会福祉協議会の担当者は「雨で活動が休止になるなど、被災者のニーズに対応できていない。引き続き多くの方に支援していただきたい」と訴えている。
(佐野市)

続いた。佐野の活動人数について県は「秋山川堤防の決壊などが広く報道され、支援が広がったのではないかとみえる。日別に見ると、日曜日で晴天に恵まれた20日が全体で2097人と最多だった。雨となった19、22、25日は多くのセンターがボラ

下野新聞

災害ごみ30ト撤去

自衛隊、栃木市内で作業

【栃木】台風19号で被害を受けた市の支援のため、自衛隊は26日、太平地域で災害ごみの撤去作業などを行った。既に市中心部の一部で同様の撤去作業を行うなど、市内各地で復旧作業に努めている。

同地域は床上・床下浸水の家屋が約3千棟(見込み)に上り、市内でも被害を大きく受けた地域の一つ。台

下野新聞



災害ごみを次々にトラックに運び入れる自衛隊員ら

「市民の方から『ありがとう』などの声をいただき、励みになります。少しでも被災地の力になりたいという一心です」と汗をぬぐった。

自衛隊は同日、栃木工業高の防疫作業も実施。午後3時から市大平健康福祉センターゆうゆうプラザなどで入浴支援も行った。(湯田大士)

地元県議5人に河川改修を要望

小山市

【小山】台風19号による被害を受け大久保寿夫市長は27日、市役所で地元県議5人に河川改修や排水機場の体制強化などに関する要望書を手渡し、復旧復興への支援を求めた。

要望は14項目。大行寺地区を流れる豊穂川の河川改修や、仮設ポンプの燃料切

れがあった柚井木川排水機場の管理体制の強化などを県に働き掛けてもらう内容。また被災者生活支援制度の対象から外れる1戸未満の床上浸水世帯にも支援が拡大されるよう国に働き掛けることも求めた。「要望事項は極めて重要かつ喫緊の課題」と述べた。

市選出の板橋一好、五十嵐清、西村真治、白石資隆、中屋大の5氏全員が出席。板橋氏は「協議して県に申し入れなければならぬ」と応じた。

下野新聞

災害対策に15億円超

小山市が補正予算案提示

ポンプ車購入、調整池整備

【小山】市は28日、市議会議員説明会を開き、台風19号関連の災害復旧、被災者支援、災害対策強化などを含む一般計補正予算案を提示し、事業費ベースで15億2400万円を専決処分することを明らかにした。市が支出する一般財源は4億7200万円、財源は前年度の繰越金を充てる。

台風19号

今回の水害で河川があふれた大行寺の豊福川、押切・中里の杉井木川の緊急排水対策として1億1千万円を計上。来年8月末までに

高性能の排水ポンプ車2台を購入するほか、調整池の整備、台風が頻発する9、10月には川岸に大型土のう、水のうを設置する。購入する排水ポンプ車は、国土交通省利根川上流河川事務所が保有する排水能力毎分30立方メートル同等の豊福川流域では思川合流

点の上流に貯留容量3立方メートルの調整池が2027年度までに造られる。この用地の掘削を前倒しして仮調整池とするほか、洗井の旧文化の森も掘削して仮調整池とする。

【小山】台風19号の影響で浸水被害を受けた市内の家屋は400棟を超えたことが、28日までの市の調査で分かった。罹災証明書の申請は450件超を受け付けた。また農業被害は76軒で被害総額は約1億3300万円に上る。台風による被害発生から2週間が過ぎ、被害の全容が明らかになってきた。

【小山】台風19号の影響で浸水被害を受けた市内の家屋は400棟を超えたことが、28日までの市の調査で分かった。罹災証明書の申請は450件超を受け付けた。また農業被害は76軒で被害総額は約1億3300万円に上る。台風による被害発生から2週間が過ぎ、被害の全容が明らかになってきた。

浸水家屋は400棟超

【小山】台風19号の影響で浸水被害を受けた市内の家屋は400棟を超えたことが、28日までの市の調査で分かった。罹災証明書の申請は450件超を受け付けた。また農業被害は76軒で被害総額は約1億3300万円に上る。台風による被害発生から2週間が過ぎ、被害の全容が明らかになってきた。

小山市内

このうち思川と豊福川に挟まれた大行寺地区が最も多く床上は155棟、床下は141棟に上った。水野川と合流する杉井木川周辺の押切・中里地区では床上27棟、床下8棟が確認された。

農業被害1億3300万円

罹災証明書は25日までに家屋、動産を含めて計452件の申請があり、市が被害状況を確認の上、証明書を順次発送している。市は被害が大きい地域に申請漏れがないか、確認を促すチラシを配布している。

下野新聞

下野新聞

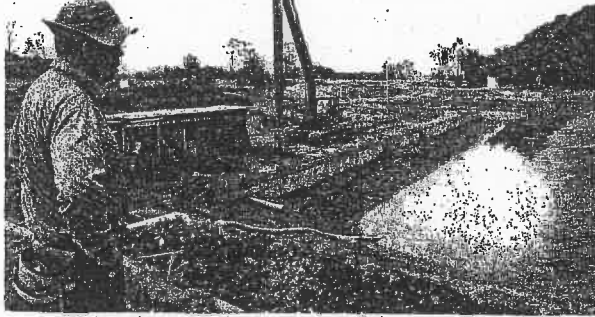
サケ釣りファン 余波

河川敷、施設の被害深刻

県内4河川

資源調査、思川は中止

県内に甚大な被害をもたらした台風19号から約1週間あまり、県内4河川で行われる11月のサケ資源有効利用調査にも影響が出ている。17日に予定されていた小山市の思川は河川敷や関連施設が浸水したため、中止が決定。2、3日に行われる茂木町の那珂川も河川敷に水たまりができ、整備が急がれる状況となっている。(武藤久美)



思川から越水して泥水が入った小山養魚センター＝24日午後、小山市喜沢

台風19号

同調査はサケの遡上状況などを調べて地域振興につなげる目的で2014年に始まった。サケ釣りには県の特別採捕許可が必要だが、この調査は一般客にも解禁されるため、毎回多くの釣り愛好家できわう。思川を管轄する下都賀漁協によると、今回の台風によって、サケ釣り会場に隣接する小山市喜沢の小山養魚センターに川の水や泥が大量に入り込んだ。えぐら

れた河川敷に泥やごみがたまり、釣り客を迎え入れる状態ではなくなったため、中止を余儀なくされた。木村孝専務理事(76)は「県内外からファンが集う人気の高いイベントだっただけに残念」と肩を落とす。

同センターでは普段はヘラブナ釣りが楽しめるが、電気設備や池に地下水をくみ上げるポンプが使えない上、約4メートルヘラブナもほとんど流されてしまった。「お客さんに釣りを楽しんでもらうには、相応の間がかかるだろう」と木村専務理事。

今週末に開催が迫る茂木

町の那珂川は、河川敷に自
動車で近づけない状態だ。
同町漁協の佐藤文男組合長
(74)は「町に埋め立てを
依頼しているが、週末まで
に間に合うか微妙」と話す。
9、10日の鬼怒川と渡良
瀬川の調査は行われる予定
だが、渡良瀬漁協はサケの
遡上状況などによっては日
程変更も検討しているとい
う。

下野新聞

小山市 災害見舞金支給へ 被災農家にも支援方針

【小山】台風19号で浸水被害に遭った人。住宅(賃貸)被害に遭った市民や事業者に対し、市は20日までに独自の災害見舞金などを支給する方針を固めた。被災した農家に対しても農機具購入費の補助などの支援を行う方針。今後、条例や要綱を制定した上で申請の受け付けを始める。

災害見舞金の対象となるのは住宅や事業所が浸水被害に遭った人。住宅(賃貸)を含むの床上浸水には最大20万円、床下浸水は一律1万円。事業所は床上・床下とも10万円、幼稚園は30万円、大学には100万円を支給する方針。

また国の被災者生活再建支援制度の対象外となる床上浸水1層未満の被災者に対しは、50万円を限度に支援金を支給する。

このほか住宅や自動車、家具、電化製品を修理したり買い替えたりするために金融機関などの融資を受ける場合の利子補給も行う方針。

農業被害額10万円以上の農家に対しては、故障した農機具の購入・修理費として上限10万円、農機具の燃料費として一律2万円、種苗購入費として上限5万円、水害で大量の稲わらが堆積した農地を対象に稲わらの撤去費用として上限10万円を補助する方針。

(青木友里)

下野新聞

被災者支援などただす

きょう臨時会、5人質問

台風19号

台風19号を受けた県議会臨時議会が30日に開かれる。議員3人以上の4会派、計5人が登壇し、福田第一知事ら県執行部に対し、災害対応や被災者支援策などについてたずねた。質問は次

の通り。

●三浦文徳氏(こちぎ自民党議員会)

①台風19号による被害の状況の被害に対する県の対応②被災者の生活再建などの支援③今後の防災・減災対策(午前10時開始予定)

●五十嵐清氏(自民)

①公共土木施設などの復

旧復興に向けた取り組み②工事に係る発注要件などの緩和③今後の河川整備の在り方④農作物被害などへの対応⑤被災した農地・農業水利施設などへの対応⑥林道施設被害の復旧対応⑦災害廃棄物の円滑な処理⑧被災地の感染症対策(午前10時半開始予定)

●松井正一氏(民主市民クラブ)

①被災箇所や被災地

域の産業支援(午前11時25分開会予定)

●野沢和一氏(公明党議員会)

①県被災者生活再建支援制度の運用細則の収集・外理問題の対応(午前11時45分開会予定)

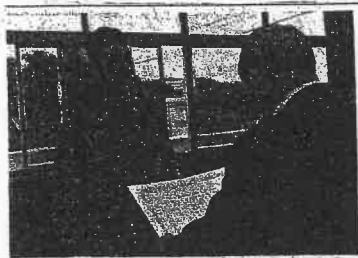
●一木弘司氏(県民クラブ)

①県議員の派遣の教職員と県立高校生の被災地支援②災害廃棄物の処理(正午開始予定)

下野新聞

校庭の土砂除去 陸自に感謝状

小山市



【小山】台風19号で被災した中学校の復旧に尽力したとして、市はこのほど、陸上自衛隊宇都宮駐屯地の

大山修司司令に感謝状を贈った。写真。

同駐屯地の隊員は今年19年21の3日間、思川の増水による影響などで校庭に大量の土砂が流れてしまった小山中を訪れ、土砂の除去活動や通学路の清掃などに当たった。3日間で延べ130人ほどが派遣されたという。

市役所で行われた贈呈式では、大久保寿夫市長が感謝状を手渡した。大山司令は「田舎から連携を密にし、寄せた成果が出せたと思ふ。今後も力になれることがあれば、引き続き頑張りたい」と話した。

下野新聞

公立学校被害25億円

栃木工業高最多11億円超

台風19号を受けた県議会臨時会議が30日開かれ、福田第一知事は、県内公立学校の被害額が約25億円になると明らかにした。これまでに判明している公立土木施設や農業、森林、中小企業、水道施設の被害額と合わせると計73.7億円超になる。福田知事は被害対応のための補正予算について、2015年の関東・東北豪雨時の25.5億円を「大幅に上回る規模」とするとの見通しを示した。11月上旬にも臨時会議を開き、補正予算案を提出する方針。

県、来月補正予算提出へ

台風19号

被害額は公共土木施設36.5億円、農業関連1.69億3400万円、森林関連49億3000万円、中小企業110億円、水道施設17億3000万円が判明している。福田知事はまだ不明な部分があり「拡大する」と述べた。

県教委によると、公立学校の被害額は関東・東北豪

県	13億8500万円
佐野市	3億4500万円
栃木市	2億6200万円
鹿沼市	2億3700万円
小山市	1億5000万円
下野市	1億4000万円

※県教委まとめ、30日現在

雨の約7億9千万円の3.2倍、最も多額の被害となったのは栃木工業高の11億円超。実験機械の浸水やグラウンドへの土砂流入など、甚大な被害を受けた。県立校全体では13億8500万円となり、市町立別は佐野市が3億4500万円、次超が浸水被害を受けている栃木市2億6200万円、鹿沼市2億3700万円、下野市1億5000万円、小山市1億4000万円、大田原市、那珂川町など

全国市区町村の洪水想定 新基準マップ公表33%

想定される最大の雨量に、水防法による義務付け日、国土交通省の集計で分

浸水	〈床上〉10135棟 〈床下〉9445棟
住居	〈全壊〉15棟 〈半壊〉34棟
壊壊	〈一部壊壊〉67棟
避難者	避難所5市12カ所、152人 (栃木市、佐野市、鹿沼市など)
土砂崩れ	12市町89カ所 (足利市、栃木市、大田原市、那珂川町など)
道路通行止め	県道5カ所、市町道多数
鉄道	JR両毛線岩舟～栃木駅間 終日運転見合わせ
休校	栃木特別支援学校

※県災援対策本部まとめ (30日午後5時現在)

【ズーム】ハザードマップ 洪水や土砂災害、津波などの危険がある場所や、想定される被害の程度を示した地図。洪水ハザードマップは2005年の水防法改正で市区町村に作成が義務付けられた。まちづくりや避難訓練などに活用し、被害抑止につなげてもらう狙いがある。市区町村は皆別配布やホームページ掲載などで地域住民に周知を図っている。

2015年の同法改正で「数十年から100年に1度レベル」の旧基準に代わるマップ作成基準になった。旧基準での公表は98%に上るが、大規模水害が多発する中、速やかな改定が求められる。

台風19号では、過去最大の24時間降水量を記録した地点が1003カ所に上った。関天の山崎第一教授(災害法制)は「過去の災害のデータや経験は通用しなくなっている。自治体がマップ作成を進め、住民にリスクを自覚してもらうことが急務だと訴えている。国交省によると、浸水が見込まれる区域がありマップ作成済みの自治体は33%、未公表67

「千年に1度」の雨量を想定	公表済み 33%	未公表 67
「数十年から100年に1度」の雨量を想定	公表済み 98%	未公表 2

※義務付け対象1347市区町村。3月末時点。国交省集計

に市区町村が避難所の位置や避難経路などを盛り込んだマップを作成、公表するよう定めている。市区町村からは、都道府県の予測作業に時間がかかっていることがマップ作成の遅れにつながっていると指摘がある。国の予測作業は全て完了している。国交省は昨年の西日本豪雨を受け、全国の自治体に最大想定の新基準に対応するよう要請し、台風19号後の今日(30日)にも早期の改定を促す通知を出した。だが都道府県も市区町村も、財政難や人手不足から思うように作業が進められないのが現状だ。

下野新聞

下野新聞

固定資産税と都市計画税

浸水住宅を減免

小山市 22年度まで、床上は全額

規則を改正する。

(本報通信)

【小山】市は30日の災害対策本部会議で、台風19号で浸水した住宅を対象に固定資産税と都市計画税を床上は全額、床下は70%減免する特別措置を決めた。期間は12月に納税する第4納期分から2022年度まで。

市内で浸水被害に遭った443棟は、15年の関東・東北豪雨とほぼ重なっていることから、被災者の生活再建策として決めた。事業所は対象外。店舗兼住宅は住宅部分のみが対象となる。

関東・東北豪雨では浸水

川沿いの大行寺と立木、柵井木川沿いの押切、中里などで1500棟を超える住宅が浸水被害に遭った。このとき市は16、17年度の固定資産税と都市計画税を床上は50%、床下は20%減免した。

今回は前回に比べて被災棟数は少ないものの、4年のうちに2度も浸水被害に遭った市民が多い。市は前回を上回る支援策が必要と判断し、近く必要な

小規模河川にも万全期せ

洪水ハザードマップ

本県に最大な被害をもたらした台風19号。県内各地で多く、外の豪雨が頻発する事態が懸念される。県民の生命と財産を最優先で守るため、県はより多くの区域を対象とした洪水ハザードマップの作成を急ぐ。市町はマップ作成を急ぐ。万全を期す必要がある。水防法に基き、国と県が管理する河川ごとに策定が義務づけられていた。ハザードマップの対象外である小規模河川などの氾濫が相次ぎ、深刻な爪痕を残したからだ。

「河川対策を県全体で見直すことになり」との考えを表明。これを受け、県はマップ作成の基礎となる簡易版の洪水想定区域図を作成し、市町にマップの整備充実を促す。対策に乗り出すことにした。更、これを受け県内の多くの市町が新たにマップを公表したが、現時点で4市町が未作成となっている。災害は待つてくれない。対象市町は足並みをそろえたい。

今回の台風19号による被害で目立ったのが、既存のマップでは対象外となっていた小規模河川の氾濫や、河川とは別の低地などで起きる内水氾濫だった。足利市を流れる尾名川や旗川、栃木市の三杉川や柏倉川などの被害が明らかになっている。事象を重視した県は、こうした河川を対象に、浸水継続時間などの項目を省略し、簡易版の洪水想定区域図の作成を急ぐことにした。簡易

下野新聞

県内の10月の降水量は、過去の記録と比較が可能な県内18観測地点のうち、13地点で同月の観測史上最多となったことが1日、宇都宮地方気象台の気象速報で分かった。台風19号が本県を直撃した10月12日の日降水量は18地点とも10月の最高値を更新。台風による豪雨が各地の月降水量を押し上げた。台風19号の本県直撃から2日で3週間となる。

地方速報 宇都宮 台風19号

10月雨量13地点で最多

直撃の12日、18地点更新

同気象台によると、10月の月降水量が同月の最高値を更新したのは奥日光84.4ミリ、今市64.1・5.5ミリなど。台風の影響で田川、被害などが特に深刻な栃木、佐野はいずれも史上2位の多さだった。

観測地点	月降水量(ミリ)	月降水量比(%)	12日の日降水量(ミリ)
奥日光	84.4	418	481.0
今市	64.1	346	383.5
宇都宮	52.0	400	413.5
足利	43.8	431	424.0
宇都宮	37.9	355	325.5
宇都宮	37.9	272	203.5
宇都宮	40.3	-	212.5
宇都宮	56.7	366	370.0
宇都宮	59.3	401	410.0
宇都宮	40.6	308	209.5
宇都宮	43.8	326	253.0
宇都宮	41.6	307	261.5
宇都宮	48.5	341	298.0
宇都宮	35.5	253	213.5

下野新聞

（手塚京治）

住民、排水の不手際批判

4年前も浸水、不満相次ぐ

豊川市 田代川 説明会

台風19号

台風19号の影響で氾濫した小山市の豊穂川流域住民を対象にした説明会が2日



被災者の不満が相次いだ豊穂川流域住民説明会。2日午前、小山市立米

続いて短期間で2度の浸水被害に遭った住民が多く、予定を1時間以上超えても質疑応答が続き、納得できない住民から怒号が出る場面もあった。

今回の水害では思川と支流の豊穂川に挟まれた大行寺を中心に、365棟の住

宅が浸水被害に遭い、このうち195棟が床上浸水した。前回は増水した思川から豊穂川へ逆流して内水氾濫が発生した。今回は逆流を防ぐ水門が17年に完成したが、豊穂川の排水がうまくいかずに氾濫した。住民からは排水の不手際を指摘する声が続出した。

市によると、豊穂川と流域の二つの農業排水路で合計9台の仮設排水ポンプを運搬させたが、このうち豊穂川水門近くの2台は閉門後間もなく水没した。市建設水道部の古川幸一郎部長は「ホースの長さが足りなかったため、やむなく堤防の下にポンプを置いた」と説明し陳謝した。

「前回の水害から4年の間に何をしていたのか」などの指摘も相次いだ。大久保寿夫市長は、豊穂川を国や県から河川改修の補助

が出やすい1級河川に指定するの時間がなかったことを説明した上で「指摘は重く受け止め、市民に寄り添った市政運営を心掛ける」と理解を求めた。

4年前に続いて自宅が浸水被害に遭った大行寺の女性(62)は会合終了後の取材に、豊穂川の成り立ちが農業排水路だったことを指摘した上で「都市計画税を払っている市街化区域に住む私たちが、農業排水で浸水被害に遭うのは納得できない。市はこうした声にこたえていない」と憤慨していた。

(宗像信如)

下野新聞

小山のFM「おーラジ」

台風災害情報に力発揮

開局2周年で公開生放送

【小山】市のコミュニティFM「おーラジ」の開局2周年を記念した公開生放送が4日、下国府塚の道の駅思川で行われた。台風19号による大雨に見舞われた10月12、13日には夜通し災害情報を発信し続け、防災ラジオとしての力も発揮。パーソナリティーは「災害が起きたら『おーラジ』と思ってもらいたい」などと話した。

普段は毎日午前7時～午後9時に、JR小山駅西口の再開発ビル「ロブレ」内のスタジオから生放送。20人のパーソナリティーが交代で市内の情報や話題を届けている。台風当日は市災害対策本部と連携し河川の水位や避難所、交通などの情報を放送し続けた。

公開生放送で大久保寿夫市長は「市民の安全安心に



大きく寄与してくれてい増子健一社長は「コミュニティFMとしての使命を果たせたと感えている」と振り返った。

会場には多くのリスナーが訪れ、パーソナリティーが放送中の曲に合わせてダンスを披露するなど盛り上がり上がった。

(青木友里)

大久保市長(左)らが出演した公開生放送

下野新聞

小規模河川も浸水想定

ハザードマップ作成へ

国交省が検討

赤羽一嘉国土交通相は5日の記者会見で、台風19号の被害を受け、浸水想定区域の設定対象を小規模河川に拡大し、ハザードマップの作成に努める方向で検討を進める考えを示した。ただ、現在の対象河川でも区域の設定が完了していないケースがあり、国交省は財政や人員面で負担がより重くなる自治体への支援も検討する方針だ。

負担増の自治体支援も

台風19号

赤羽氏は記者会見で「浸水が想定される範囲の設定や、これを踏まえた洪水ハザードマップの作成・周知の進め方について早急に検討していきたい」と説明。

同日の参院国交委員会では「浸水想定区域の宅地開発などをどう制限するかは大変重要なテーマだ」とも述べた。

浸水想定区域は、河川が氾濫した際に水に漬かる工

担が重くなる。
一方、都道府県の浸水想定

台風補正予算案 8日に採決方針

県議会は5日、台風19号を受けた災害対策本部緊急連絡会議兼各派代表者会議

定区域図に基づいて、市区町村は避難ルートなどを示したハザードマップを作成、住民に知らせなければならぬ。

雨が降った際の水位を観測するシステムなども必要で、国交省は自治体への支援とともに対策を検討していく考えだ。

を聞き、8日に本会議を開催することを決めた。県が台風被害対応のための補正予算案を提出し、福田富一知事が説明する。補正予算案については同日中に常任委員会を開き審

査と採決を行った後、本会議で採決する方針。本会議は5日午後2時現在

住宅被害	浸水 〈床上〉10038棟 〈床下〉9425棟 〈全壊〉51棟 〈半壊〉155棟 〈一部損壊〉144棟
避難者	避難所 4市10カ所、107人 (栃木市、佐野市、那須烏山市、足利市)
土砂崩れ	13市町101カ所 (足利市、栃木市、大田原市、那須町など)
道路通行止め	県道 4カ所、市町道多数
鉄道	JR両毛線岩舟～栃木駅間 終日運転見合わせ

台風19号の主な県内被害

下野新聞

リアと水深を表示。水防法に基づき、国や都道府県が対象河川を指定する。指定対象は、流域に住宅や企業が多く集まる県庁所在地、地方の中核都市を流れる河川が中心。
3月末時点の指定対象は国管理河川で448、都道府県管理は1627に上る。
国交省によると「具体的な基準はなく、総合的に判断している」という。
対象を小規模な河川に広げる場合、多くは都道府県が管理する地方部の河川になる見通しで、自治体の負

過去最大670億円規模

小山市20年度予算編成方針

新庁舎建設が押し上げ

【小山】大久保寿夫市長は5日の定例記者会見で、2020年度予算編成方針を発表した。新庁舎建設が本格化することから、予算規模は過去最大だった19年度当初予算の644億円を大きく上回る670億円程度となる見込み。これから本格化する台風19号による災害査定次第では、予算規模がさらに膨らむ可能性がある。

(宗像信如)

21年度春に完成予定の新庁舎関連予算は73億円となし、例年600億円前後の予算規模を大きく押し上げる要因となっている。人口減少対策「人と企業を呼び込む施策」の一層の推進に重点を置きつつ、基本方針

る。当初予算では補正で足りない部分の強化に加え、今回の水害で初めて越水し

た恩川の堤防強化対策が焦点となる。備蓄物資の更新や避難所の環境改善なども新規事業の検討材料に上がっている。

歳入の見通しは、市税が本年度当初比で10億円減の284億円、地方消費税交付金が増税の影響で8億円増の42億円を見込んでいる。借金に当たる市債は32億円増の115億円。この

うち新庁舎整備分は23億円増の66億円。ただし市債の借り換えなどで、実質的な借入額は104億円程度となる見通し。

新庁舎建設費用が増えたことに伴い、歳出は投資的経費比率が本年度当初の15・9%から18%台に上昇する見込み。

下野新聞

本県被災企業など対象

「グループ補助金」導入

台風、豪雨 政府支援策

政府は7日の非常災害対策本部会議で、台風15号や19号など二連の豪雨や暴風被害を受け、被災者の生活と事業再建に向けた対策パッケージを決めた。グループ補助金などを通じた中小事業者の支援が柱。冠水被害に遭った果樹農家など農林漁業者対策や雇用助成、住宅修理も重点。本年度予算の予備費のうち31.6億円を充て、8日に支出を閣議決定する。

農業、雇用、住宅に重点

安倍晋三首相は会議で「今後も顕在化する課題にはスピード感を持って万全の対応を取る」と述べた。関連施策を含む経済対策の策定を8日に各官庁へ指示する。

グループ補助金は宮城、福島、栃木、長野4県が対象。中小企業がまとまって事業計画を作れば、償却費用の4分の3を支援する。

- 宮城、福島、栃木、長野4県へグループ補助金を導入
- グループ補助金の特例として宮城、福島両県の事業者は5億円を上限に全額補助
- 災害救助法適用の14都県の被災中小企業にも別の補助金制度を策定
- リンゴやモモなどの果樹や、収穫後のコメが被害に遭った農家の支援
- 雇用調整助成金の特例措置として、休業した場合の引き上げ
- 災害救助法に基づく住宅の応急修理費は一部損壊(準半壊)も対象に加える

下野新聞

に合うよう自治体が上限や補助率を弾力的に設定できるようにする。

農林水産関連では、リンゴやモモなどの植えることで収入が途絶えたり、収穫後に保管していたコメが浸水被害に遭ったりした農家などの支援を拡大。洪水などで農地に堆積した稲わらの撤去を財政支援する。

休業手当や賃金の一部を補助する「雇用調整助成金」の特例措置として、休業した場合の助成率や支給限度日数を引き上げる。

災害救助法に基づく住宅の応急修理費は「一部損壊(準半壊)」も対象に加え、最大30万円を支援する。

初会合では県の抱える課題や、県民意向調査結果が提示された。委員からは「移住促進の取り組みの一環で、高齢の移住者の医療や介護の対応も考えた方が

に保管していたコメが浸水被害に遭ったりした農家などの支援を拡大。洪水などで農地に堆積した稲わらの撤去を財政支援する。

休業手当や賃金の一部を補助する「雇用調整助成金」の特例措置として、休業した場合の助成率や支給限度日数を引き上げる。

災害救助法に基づく住宅の応急修理費は「一部損壊(準半壊)」も対象に加え、最大30万円を支援する。

初会合では県の抱える課題や、県民意向調査結果が提示された。委員からは「移住促進の取り組みの一環で、高齢の移住者の医療や介護の対応も考えた方が

県次期プラン 策定へ初会合

県の基本方針となる「どちぎ元気発信プラン」の次

初会合では県の抱える課題や、県民意向調査結果が提示された。委員からは「移住促進の取り組みの一環で、高齢の移住者の医療や介護の対応も考えた方が

初会合では県の抱える課題や、県民意向調査結果が提示された。委員からは「移住促進の取り組みの一環で、高齢の移住者の医療や介護の対応も考えた方が

復興事業に期限目標 政府方針に「強引」批判も

政府は7日、東日本大震災の復興推進委員会(委員)長・伊藤元重学習院大教授で、復興庁の設置期限を2021年3月末から10年延長するとし基本方針の骨子案を示した。東電電力福島第1原発事故の被災地再生に時間がかかるため「引き続き国が前面に立つて取り組む」とした。地震・津波被災地の復興事業は21年度以降、5年で終わる目標を打ち出した。政府

復興事業の「自己目標」について「期限を切るのは強引」と指摘。津波被害も手県知事も「以降(支援を)絶対やらな」と言われると困ると断った。内閣府は復興知事は「継続して取り組むべき課題は多い」とも。国と連携して着実に進めたい」と強調した。

下野新聞

県予算案

被害対応補正577億円

河川、道路復旧に297億円

県経営管理部は7日、台風19号被害を受けた577億3千万円の2019年度一般会計11月補正予算案を発表した。河川や道路などの復旧に約297億円、農地などの復旧に約85億円を充てた。他は中小企業支援に約71億円、被災者救助などに約57億円など。補正規模は、リーマン・ショック後の経済対策として約762億円を計上した09年度9月補正予算に次ぎ、過去2番目の大きさという。(石井賢俊)

3、5、11、13、25、26面に関連記事

過去2番目の規模

台風19号

補正後の一般会計予算額は8658億4千万円で、前年度9月補正後(8009億2300万円)に比べ、7%増えた。

災害復旧事業費と復旧に関わる公共事業費、災

害調査費の合計は414億5千万円に上った。このうち、林道の復旧や治山事業など環境森林部関係が10億400万円、農地や農業用施設の復旧など農政部関係が84億6100万円、いずれも激甚災害の指定により国の補助率を9割超と見込んだ。河川や道路の復旧など国土整備部関係は296億6700万

円。河川に関する費用が200億円超と大部分を占め

た。さらに中小企業の支援には約71億円を計上した。県制度融資の一つとして利率

住宅被害	浸水 <床上>10078棟 <床下>9466棟 <全壊>53棟 <半壊>497棟 <一部損壊>356棟
避難者	避難所4市10力所、100人 (栃木市、佐野市、那須烏山市、足利市)
土砂崩れ	12市町100力所(足利市、栃木市、大田原市、那須町など)
道路通行止め	県道4力所、市町道10市町39力所 (日光市、大田原市、壬生町など)
鉄道	JR両毛線岩舟～栃木駅間 終日運転見合わせ

台風19号の主な県内被害

の低い「台風第19号緊急対策資金」を設けたり、同地域などの中小企業で構成するグループに設備復旧費を補助したりする。また、住宅の応急修理や避難所の設置費用など、災害救助法に基づき被災者の救助などに要する費用として56億8700万円を充てた。

補正の財源は国庫支出金309億6千万円、地方交付税62億900万円、県債154億3千万円などで賄う。19年度末の県債残高見込みは1兆1551億6千万円。

県経営管理部によると、1998年の那須水害発生後最初の補正予算額(9月補正の災害対応分)は288億円、2015年の関東・東北豪雨直後の補正予算額(同)は299億円だった。

補正予算案は8日の県議会臨時会議に提出される。

下野新聞

決壊の県管理13河川

7河川浸水想定なし

水防法で指定されず

台風19号の記録的豪雨の影響で決壊した県管理の13河川のうち、7河川で洪水浸水想定区域の設定がないことが8日までに、県河川課への取材で分かった。水防法に基づく浸水想定区域の対象河川に指定されていないため。台風の影響を受け、国は対象河川を拡大する考えを示したが、市町が作成するハザードマップに反映されるまで時間を要するなどの課題もあるのが実情だ。

3、5、10、22、23、25、26面に関連記事

(大貫崇伊)

マップ反映に時間と費用

県管理河川で、浸水想定区域が指定・公表されているのは田川や思川など計16の河川。台風で決壊した県管の河川のうち、6河川では、堤防が決壊した。台風の影響で、鹿沼市野尻

国と都道府県は水防法に基づき、洪水で相当な損害を生ずる恐れがある河川を「洪水予報河川」もしくは「水位周知河川」に指定。この河川が氾濫した場合に想定される浸水区域と水深を公表する。

河川名	浸水想定区域
荒井川	○
思川	○
野川	○
新三川	
杉川	
中川	○
内川	
蛇川	○
尾村川	○
荒川	○
秋山川	○
出流川	

台風19号で決壊した県管理河川と洪水浸水想定区域の有無

本県直撃から1カ月近くたつ7日、決壊現場には土のろが積まれ、濁流が流れ込んだ田んぼには、流木が残っていた。

決壊箇所の上流に住む主婦(78)は「もつと手前で崩れたら、家はどうなっていたか...」と不安げな顔を見せる。荒井川のハザードマップがあれば、もつと心構えができる」と本音を漏らした。

今回の台風で、全国で小規模河川の氾濫が相次いだことを受け、国は浸水想定区域の対象河川の拡大を検討している。県の担当者は「県民の水防意識の高まりにもつながる。国の動きを注視して積極的に取り組むたい」と強調するが、「対象河川が増える」と、(浸水想定区域の)公表まで何年か、かかるかもしれない」とも話した。

国や県の浸水想定に基づいて、市町はハザードマップを作る。ある県内の市の担当者は「小規模河川を含めたハザードマップの作り直しは費用がかかるが、重要なこと」と受け止める。また「マップの作成とともに

に、拡大した対象河川の水するシステム作りも必要(豪雨時などに)周知と指摘した。

下野新聞

1万6000人 復旧後押し

関東・東北豪雨上回る

台風19号の被害を受け、県内10市町に開設された災害ボランティアセンターで活動したボランティアが、10月13日～11月7日の26日間で延べ1万6757人(暫定値)だったことが9日までに、県のまとめ

で分かった。活動件数は計2580件。2015年関東・東北豪雨災害時のボランティア活動人数、1万318人を既に大きく上回っており、県は活動の長期化も見込んでいる。(編集雄大) 3、29面に関連記事

長期化、7市で活動続く

台風19号

センターは被災自治体の社会福祉協議会が設置する。県内では台風19号で被災した栃木市や佐野市など、最大10市町で設置された。7日現在には既に閉所した下野、上三川、壬生を除く7市で活動が続いている。天候にも左右されるが、これまで平日はおおむね500人前後、休日は1千人以上が参加。市町別では佐野市で延べ5854人、栃木市で5407人、鹿沼市で2685人が作業した。

県によると、床上浸水した家屋の泥出しなど、緊急を要する作業は収束に向かいつつあるという。一方で秋山川堤防の決壊があった佐野市などは、今も多くのボランティアを求めている。10月末時点で活動人数は1万893人、活動件数は1730件に上った。県民文化課は「首都圏からのアクセスが良く、参加の呼び掛けもうまくいっているのではないかと、多くのボランティアが集まった要因を分析する。台風19号などの災害に伴うボランティア数のまとめ(全国社会福祉協議会調べ、暫定値)によると、県内のボランティア活動人数は10月12日～11月5日、長野県の3万3560人、福島県の1万5757人に次ぐ1万5405人だった。

下野新聞

市町	活動人数	活動件数
宮利	790	198
木野	1,454	317
沼山	5,407	851
山	5,854	733
野川	2,685	378
生	141	47
山	267	47
野川	0	0
川	136	8
生	23	1
計	16,757	2,580

※県民文化課まとめ(暫定値)
下野、上三川、壬生は既に閉所

ボランティア 県まとめ

県内災害ボランティアセンターの活動状況

台風19号の 主な県内被害		※県災害対策本部などまとめ、 発生1カ月間の累計 (一部最大値)
人的被害	死者 4人(鹿沼市、足利市、栃木市) 負傷者 23人(栃木市、鹿沼市、大田原市、足利市、佐野市など)	
住宅被害	床上浸水 6745棟 床下浸水 6372棟 損壊 (全壊)59棟 (半壊)830棟 (一部損壊)515棟	
避難者(最大値)	避難所25市369カ所、1万9822人 河川決壊・越水等 19河川、39カ所	
断水	5市町(栃木市、鹿沼市、佐野市、那須烏山市、那須町)	
停電(最大値)	2万800軒(14市町)	
学校被害	小中学校 8市28校 県立校 10校(栃木工業高、学芸館高など) 私立高校 3校(白鷺大足利高、国学院栃木高など)	

大量の災害ごみに苦慮

(小野裕孝子)

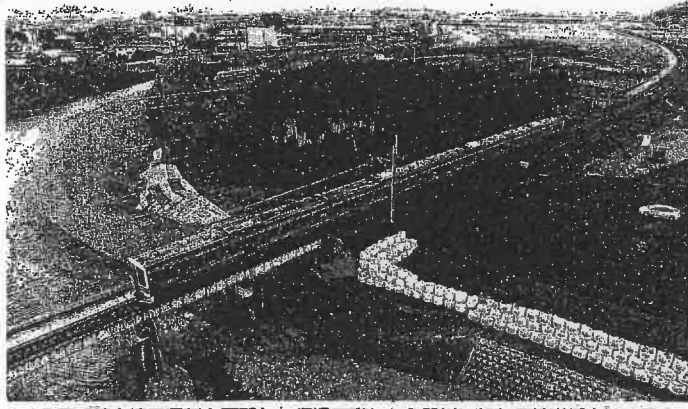
台風19号
県災害対策本部のまとめによると、11日午後2時現在で床上浸水は6745棟、床下浸水が6372棟に上る。被害認定調査が済んだ住家では全壊が59棟、半壊が830棟、一部損壊が15棟。2015年の関東・東北豪雨での約6千棟の2倍以上となる。同日までに21市町で災害救助法、8

本県直撃1カ月

住宅被害1万4500棟超

死者4人、79人なお避難

台風19号の本県直撃から、12日で1カ月となる。県内では4人の命が失われ、現在も栃木、足利、佐野の3市で79人が避難生活を余儀なくされている。河川の氾濫などで大規模な浸水被害が発生し、住家被害は1万4500棟超。公共土木や農業などの総被害額は約600億円に膨らんでいる。インフラ復旧や住宅再建が進みつつある一方、大量の災害ごみが各地に積み上がるなど爪痕はいまだ深い。



JR両毛線全線で運転を再開し、復旧工事した永野川に架かる鉄道橋を渡る電車＝11日午前9時、栃木市片柳町2丁目、小型無人機から、菊地政勝撮影

市町で被災者生活再建支援法の適用が決定している。

これまでに判明している被害では、河川や道路など公共土木施設で365億9千万円。本県特産のイチゴなど農作物の被害も大きく、農業関連が169億3400万円。森林関連では林地崩壊などで53億6000万円、中小企業190億円、公立学校25億1900万円、水道施設17億6000万円に上る。県は被害対応として57

下野新聞

JR両毛線全線 1カ月ぶり再開 県内鉄道全て復旧

台風19号の影響で一部区間が不通となっていたJR両毛線が11日、全線で運転を再開した。同線が全線で運転するのは、台風が接近し計画運休を実施した10月

下野新聞



12日(金)約1カ月ぶり。設備が被災し不通となった県内の鉄道は、今回全て復旧した。
JR東日本高崎支社によると、栃木市内で永野川の堤防が決壊した影響で、同線大立下―栃木駅間の鉄道橋を支える河川敷が崩れた。線路やケーブルなども損傷したため、岩舟―栃木駅間で運転を見合わせ、本復旧に向けた工事を実施した。台風の影響で同線は10日までに、計1613本が運休し、約41万2千人に影響した。
11日は始発から通常ダイヤで運行した。新たに盛り土が積まれた鉄道橋を渡る際には、電車が徐行して通過した。(大貫美穂子)

被災地支援ふるさと納税

15市町と県に6870万円

台風19号の被災地支援を目的に返礼品なしで募集しているふるさと納税の寄付が7日時点、県内の自治体に計3380件、約6870万円寄せられたことが12日までに、下野新聞社のまとめで分かった。受け付けている県と15市町の全てに寄付があった一方、件数と金額のいずれも全体のおよそ半分を佐野市が占めた。地域によって差も見られるのが実情で、「報道などが少なく、被害が広く知られていない部分もあるためではないか」と漏らす自治体担当者もいる。(田中えり) 3、5、11、18、20、22面に関連記事

県内7日時点 3380件

税だけでなく、義援金も多く集まっている。ありがたい」と話した。
犠牲者が出た鹿沼市は168万2千円。市の担当者は「金額の大小にかかわらず、市を思っていただけける気持ちに感謝したい」とした上で、「(金額には)災害報道の量も影響していると感じる。鹿沼では2人が亡くなるなどしたが、被害があまり知られていない」と漏らした。

佐野最高3695万円、地域差も

「ふるさと納税」などが災害支援として募っている。返礼品がある一般的なふるさと納税と異なり、仲介手数料を取らず全額が自治体へ送られる。

台風19号

台風19号における県内被災地支援のふるさと納税寄付件数と金額

自治体名	件数	金額
佐野市	1,508	36,950
足利市	193	6,845
栃木市	363	6,086
栃木県	283	5,093
小山市	238	2,606
大田原市	157	1,860
鹿沼市	70	1,682
那須烏山市	38	1,534
茂木町	40	1,176
上三川町	77	1,085
三好町	97	1,005
下野市	112	746
さくら市	111	739
宇都宮市	30	563
壬生町	27	477
矢板市	36	351
合計	3,380	68,708

※7日現在、金額の単位は千円。白円の位を四捨五入

7日時点で、県内の自治体で最も多い3694万9674円の寄付があった佐野市は、台風が本県を直撃した翌日の10月13日から1カ月弱で、2018年度1年間の一般的なふるさと納税の寄付金(約2400万円)を上回る額が寄せられた。同市の担当者は「予想を超える額を頂いた」と感謝する。日頃から行っている同市のPR活動の成果や、ふるさと納税の手続きを他

の自治体に肩代わりしてもらう「代理納付」の活用を、寄付が多く集まる理由に挙げた。

足利市は、姉妹都市の神奈川県鎌倉市の申し出を受け「代理納付」を活用する。同18日から受け付けを始め、寄付金は佐野市に次ぐ684万5195円に上った。同市の担当者は「初動が良かったのだと思う。大変ありがたい」と話す。

県内で最も多い約7600棟の住家が浸水被害に遭った栃木市には608万5701円が寄せられた。同市の担当者も「ふるさと納

下野新聞

緊急排水対策を強化

排水ポンプ車を導入する。用地買収が済んでいる調整池は早期掘削して氾濫に備える」

思川の増水で土砂が堆積した石ノ上河川広場。被災前は芝生広場だった

思川の増水で土砂が堆積した石ノ上河川広場。被災前は芝生広場だった

小山市は思川支流の豊徳川、永野川支流の榊井木川が氾濫し、住宅は床上浸水260棟、床下浸水237棟、事業所など非住家37棟が被災した。

「4年前の関東・東北豪雨と同じ場所が被害を受けた。短期間に2度被災した住民の不満が高まっている。どう受け止めているか。」

「目に見える対策が進んでいないと被災者が不満を抱えていることは、十分認識している。国や

小山市長 大久保 寿夫



思川越水箇所にも水のう

県と度重なる協議を行い、国庫補助事業による排水強化対策に着手し、これからのときだつた。大変重く受け止めていた。大変重く受け止めていた。大変重く受け止めていた。



の危険度が増すシレンマがある。「思川の乙女大橋から下流は国が管理し、その上流は県が管理している。市が自ら整備を行えないため、河道の掘削や堤防強化などを毎年国、県に要望している。対策が完了するまでの間、市独自に緊急対策として今回の越水箇所にも水のうを

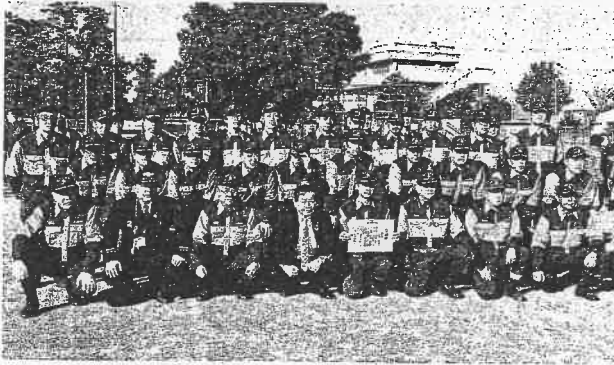
設置することにした」この1カ月間、特に「まずは被災者の健康管理と生活支援。市内1904人が避難された。延べ46人の保健師が延べ74人の健康相談を実施してきた。栃木市と協議し、人的支援やごみの受け入れも協力したい」

「4年前は回収に2カ月間かかったが、今回は2週間ほどでめどが立った。4年前は仮置き場に災害廃棄物を混載したため自力で処理できず、外部で処理して1億円かかった。その経験を踏まえ、今回は分別を徹底したため全量を自力で処分できた」

聞き手 宗像信也

8市町首長に聞く
⑤
再建への道筋

「水、食い止める！」命懸け土のう積み



大久保市長（前列左から4人目）から感謝状を受け取った市消防団第13分団

越水の思川、被害防ぐ

小山市消防団第13分団を表彰

【小山】台風19号が本県を襲った10月12日深夜から13日未明にかけて、市内の思川で水が堤防を越えてあふれる「越水」が確認された。石ノ上橋の下流右岸の堤防ではあふれる水を食い止めるため、命懸けで土のうを積み上げた男たちがいた。あの夜から約1カ月。市はこのほど、強風と暗闇の中で作業に当たった市消防団第13分団の26人に感謝状を贈った。
(宗像信如、青木友里)

台風19号

危機は雨がやんだ後に訪れた。12日午前0時半すぎ、第13分団を率いる石橋彰久さん(46)＝上石塚＝に市災害対策本部から指示が入った。「思川が越水。堤防に土のうを積み」。一緒にいた山崎剛史さん(41)＝間中＝と顔を見合わせて思わずぶやいた。「本当かよ」
市内の思川は「50年に一度」といわれた4年前の関東・東北豪雨でさえ越水はなかった。既に石ノ上橋周

辺は冠水していた。やっとのことでたどり着いた橋の下流では、川の水が堤防の舗装路を越えて流れていた。全員、救命胴衣を身に着けた。「川に近づくな」。声を掛け合った。西からの風が強く、あおられて川に転落するのを何より恐れた。
土のうを積んだトラックが到着し、団員らが並んでバケツリレー方式で土のうを運んだ。強風で土のう袋に付いた砂が目に入ってくる。山崎さんは「越水した堤防に土のうを積みながら想像していなかった。ここまで行ったら逃げるしかないと思っていたから」。夢中で土のうを積んだ。決壊しないように折るしかなかった。
約30分で作業を終え、団員は退避した。石橋さんは「夜が明けて川の増水が止まったのが確認できるまで、気が抜けなかった」という。市によると、石ノ上橋下流右岸の堤防では約20センチの水深で約25センチにわたり越水。新聞中橋下流の両岸でも越水が確認された。
このほど行われた感謝状

伝達式で大久保市長は贈った。その上で「このよ
「身の危険を顧みず、災難
を未然に防いでくれた」と、
の堤防強化に努める」と決
第13分団に最大級の賛辞を
意を述べた。

下野新聞

小山市

仮調整池掘削取りやめ

豊穂川対策、仮設ポンプに

台風19号

【小山】市は19日までに、台風19号被害による豊穂川

排水強化対策として洗井の旧文化の森跡地を掘削して仮調整池とするとした工事

を取りやめ、仮設ポンプ6台を新たに購入することを決めた。これにより約4800万円の経費が節減できるといふ。

予定していた仮調整池の貯留量は約1万9千立方メートル。購入する仮設ポンプの

排水能力は1台毎分5立方メートルで、既存の所有ポンプ2台と合わせて貯留量と同量の水量を排出できる能力があるといふ。予算は設置費用を含め1億200万円。仮調整池掘削には6千万円を計上していた。

一方、豊穂川と思川の合流点に近い大行寺の調整池掘削は、予定を前倒して本年度中に着工する。約1

億7千万円以上の貯留量を予定している。市は台風19号対策として10月30日に補正予算17億6

300万円を専決処分していた。予算の減額補正はせずに執行残高を次年度に繰り越す。
(宗修信如)

下野新聞

県対策会議

中小河川に浸水想定図

簡易版で来年度公表

台風19号を受けた県災害対策本部会議が20日開かれ、災害対応や計24項目の検証結果を各部署が報告した。浸水想定区域のない中小河川の氾濫による被害が目立ったことから、対象河川を選定した上で2020年度内に簡易的な浸水想定区域図を作成、公表するとして、避難所から別の場所への「再避難」が相次いだ問題では、市町に対して点検や見直しを早急に行うよう助言するなど、各項目について今後の方針を示した。

(小野裕美子) 3、5、22、25面に関連記事

24項目の課題報告

台風19号

台風19号対応について県がまとめた主な検証結果

検証項目	課題	対応
避難の在り方	夜間や大雨特別警報発令中の避難	国の動向を踏まえ市町に助言
避難所の指定	浸水想定区域内で避難所を指定していた	市町に対し点検、見直しを助言
県のホームページ	災害前からアクセスが集中	緊急時の切り替え時期などを検討
災害廃棄物処理	仮置き場の早期設置・管理	市町の仮置き場のリスト化
ハザードマップ	掲載の危険箇所以外でも災害が発生	市町の整備、拡充を支援
学校の防災・減災	浸水被害を想定した防災・減災対策	教室・機器の移設などを実施
被災者支援	在宅の被災高齢者らの支援	ニーズを把握するための体制確立
被災中小企業支援	市町や関係団体などの連携	中小企業等復興支援チームの設置
再度の災害防止	機能向上を含めた復旧	河川などで改修・復旧の導入を検討

検証では、災害発生前と発生時の「準備・初動期」で17項目、発生後の「応急・復旧(復興期)」で7項目に

分け、各部で検証作業を行った。それぞれ課題を挙げ、今後の対応と実施時期をまとめた。

中小河川の浸水想定区域図については、県や県内5市町などによる減災対策協議会で本年度中に対象河川を選定。浸水想定区域図を基にした市町のハザードマップの整備、拡充を支援していく。100カ所を超えた土砂崩れへの対応では、21年度末までに土砂災害警戒区域の追加指定を行う。

10万トンの災害廃棄物の処理では、仮置き場の場所などが明確に定められていなかったケースなどもあったため、市町による仮置き場のリスト化などを進める。20年度末までには県災害廃棄物処理計画を見直す方針。

約900件の被害が確認

下野新聞

災害ごみ

仮置き場から年内撤去

学校周辺など13カ所

台風19号で発生した大量の災害廃棄物(災害ごみ)について県は20日の災害対策本部会議で、市町の円滑な処理に向けた方針を示した。学校周辺や住宅密集地など住民の近くにある仮置き場のごみの撤去を年内に行う。市町は方針を参考に、災害ごみの早期処理に取り組んでいく。

(小野裕美子)

県、市町の円滑処理へ方針

台風19号

災害ごみの発生推計量は県全体で10万2千64トン。市町ごとの内訳は佐野4万8千600トン、栃木2万1千500トン、鹿沼1万5000トンなどとなっている。15日時点の進捗率は県全体で9・6%、6000トンを処理

※県災害対策本部が20日後、時現在

下野新聞

方針では県内処理を基本に、発生1年での処理を目標とした。

まずは県内13市町にある36カ所(15日時点)の仮置き場のうち、国の方針を踏まえ学校周辺や住宅密集地などの身近な仮置き場13カ所の災害ごみを年内に撤去・処理する。

処理主体である市町は関係機関への協力要請や仮置き場の運営、住民への広報などを行う。県は市町への技術的支援、市町や民間業者などの連携・調整役などを担う。

処理過程では可能な限り再資源化・減量化を進め、環境負荷の低減を図る。分別した品目ごとに破碎や焼却などの中間処理後、埋め立てやリサイクルを行う処

台風19号の主な県内被害

住宅被害	浸水 <床上>1623棟 <床下>4980棟 損壊 <全壊>70棟 <半壊>3908棟 <一部損壊>2367棟
避難者	避難所 2市5カ所、59人 (栃木市、足利市)
土砂崩れ	12市町104カ所(足利市、栃木市、那須町、那珂川町など)
道路通行止め	県道 4カ所、市町道13市町97カ所 (佐野市、宇都宮市、鹿沼市など)

過去最大の貯水量に

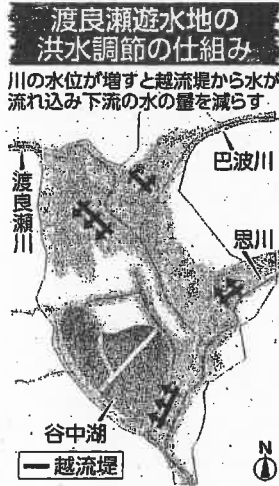
検証 台風19号 河川氾濫

出張所内のモニターが水位の上昇を示す。この先どこまで上がるのか。外は暗闇で、直接確認はできない。「耐えきれ」。夜中、折る様子が見つめ続けた。

■足元迫る水面

台風19号の本県直撃から一夜明けた10月13日早朝、国土交通省利根川上流河川事務所渡良瀬遊水池出張所

渡良瀬遊水池



渡良瀬遊水池の洪水調節の仕組み

川の水位が増すと越流堤から水が流れ込み下流の水の量を減らす

の等井英志出張所長(47)は渡良瀬遊水池の堤防の上で立った。「こんなところまで水が来るのか」。水面はすぐ足元に迫っていた。本県(栃木市、小山市、野木町)と群馬、埼玉、茨城の4県の4市2町にまたがる渡良瀬遊水池には思わぬ水が押し寄せ、水位が上がる。水が増した川の堤防が洪水に耐えられず、水が越水させ、遊水池にたまって、下流にある利根川への流量を減らし氾濫を防ぐ。台風19号で遊水池にたまった水は1億6千万立方メートル。総貯水量の94%を占め、最大だった4年前の関東・東北豪雨時の1億700万立方メートルを大幅に上回った。記録的豪雨で思川と巴波川は遊水池の上流でも水があふれた。渡良瀬川の水位は遊水池近くの観測所で、堤防が洪水に耐えられず、水が越水させ、遊水池にたまって、下流にある利根川への流量を減らし氾濫を防ぐ。遊水池の堤防が決壊し、周辺

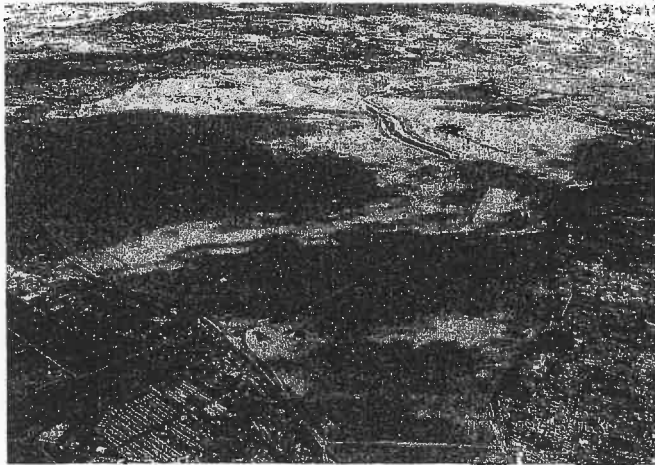
「ぎりぎり」募る危機感

「流域の中小河川も含め、今の整備計画を早急に進めることが『想定外』の事態であっても、被害軽減につながる」。遊水池や渡良瀬

の地域に、より甚大な被害を招く恐れもあった。

■下流域守った

野木町の防災担当者は「町の被害を防げた要因の一つは遊水池の存在」と受け止める。「市の中心部を流れる川の対応を優先していた。(下流の)遊水池がなんとか耐えてよかった。栃木市の職員は安堵した。遊水池の下流の利根川は群馬県から茨城県の流域で、計画高水位や氾濫危険水位を超える地点が相次いだ。氾濫には至らず、国交省利根川上流河川事務所の石田武司副所長は「遊水池や上流のダムも含め、流域全体できりぎり守れた」と話す。「これ以上の豪雨だったら、どんな被害が出るか予測できない」と打ち明ける。



台風19号の記録的豪雨で満水寸前となった渡良瀬遊水池=10月13日午後(国交省利根川上流河川事務所提供)

川流域の治水に詳しい群馬命を守るかというソフト対策も欠かせない。治水は街づくりにも関わる。行政は住民と議論し、住民も学びながらハード、ソフト両面の対策を考える必要がある。「豪雨はまた来る。警鐘は続いている。(終わり)」。この企画は藤井達哉(佐野恵が担当しました)

下野新聞

台風対応で補正予算

未来技術活用へ体制構築

県会採録

県議会12月通常会議は代表・一般質問初日の29日、五十嵐清氏(とちぎ自民党議員会)が代表質問、中屋大(民主市民クラブ)、野沢和一(公明党議員会)の2氏が一般質問を行い、県執行部の考えをたじた。福田寛一知事は①台風19号の被災対応のため補正予算を今会議中に提出する②未来技術の積極的活用に向け、庁内の推進体制の構築も検討する―などと答弁した。

代表質問

経済対策補正で 県も早期増額を

―台風19号被害に対し、国では経済対策の補正予算の動きがある。県としても早期に増額が必要だ。知事 国の対策パッケージの概要が明らかになった。市町や関係団体と緊密に連携を図りながら補正予算の編成作業を進めているところであり、早急に取りまとめめて今会議中に追加提

◎五十嵐 清氏
(自 民)



下野新聞

食品ロス指針策定へ

未婚親75人が給付金申請

小山市議会
一般質問

【小山】定例市議会一般質問2日目の2日、4人が

質問した。大久保寿夫市長ら執行部は①食品ロス削減へ行動指針を策定する②未婚のひとり親に対する臨時・特別給付金は75人が申請した―ことなどを明らかにした。質問者は小川巨、篠崎佳之(自民未来塾)、荒川美代子(公明党議員会)、植村一(市政会)の各氏。

■食品ロス削減
食べられるのに廃棄され

る「食品ロス」の量を調べる県のモデル事業が10月、市内で実施された。調査結果は来年1月をめどにまとめられる予定。

これを受け、市は早ければ年度内にも「市食品ロス削減に関する行動指針」を策定する方針。三柴智恵子市民生活部長は①食べきり「とちぎ15運動」の推進②フードバンクやフードドライブの推奨―など五つの重点項目を盛り込む考えを示した。篠崎氏が質問した。

■未婚のひとり親支援
国は消費税引き上げに

伴い、税制上の寡婦控除が適用されない未婚のひとり親に対し1万7500円の給付金を支給する。2日現在、市内の対象者100人のうち75人から申請があった。申請期限は1月31日。浅見貴幸保健福祉部長は「未提出者の方に対し周知を徹底していく」と述べた。荒川氏が質問した。

■内水対策

台風19号で思川が増水した際、小山中の敷地に大量の土砂が流れ込んだ。市の調査で同校北側の旧導水路の破損箇所から思川の水が流入した形跡があることが判明。古川幸一建設水道部長は「河川管理者である県と早急に協議し対策を講じていく」と答えた。小川氏が質問した。

下野新聞

工業団地の民間開発検討

豊穂川整備を4年短縮

小山市議会

一般質問

【小山】定例市議会一般質問3日目の3日、4人が質問した。大久保寿夫市長から市執行部は①工業団地の

民間開発を検討する②豊穂川の河川整備を4年短縮する③などの方針を明らかにした。質問者は荒井寛(自民未来塾)、森田晃吉(おやま創生会)、佐藤忠博(公明党議員会)、平野正敏(無

党派)の各氏。

■工業団地の民間開発

工業団地の整備を進める

市は、新4号国道沿いの鉢形地区にある小山第四工業

団地西側の約10畝を「小山第四工業団地第二区」として、市内初となる民間開発を検討する。田尻淳産

業観光部長は来年度に関連予算を計上し、民間事業者

の意向調査を実施して選定する考えを示した。荒井氏が質問した。

■豊穂川の整備

4年前の関東・東北豪雨に続き今年10月の台風19号でも大行寺・立木地区に浸水被害をもたらした豊穂川

について、市は拡幅工事などの河川整備工期を4年短縮して2025年の完成を目指す。

関連する大行寺排水区の工期も2年短縮して同年の完成を目指す。平野氏の質問に古川幸一建設水道部長が答えた。

下野新聞

風疹の抗体検査 受診率12%止まり

小山市議会
一般質問

【小山】定例市議会一般質問4日目の4日、太平拓史氏(公明党議員会)が風疹対策などについて質問し

た。

市執行部は風疹の抗体検査とワクチンの無料接種が受けられるクーポン券を対象となる年代の男性9846人に発送し、そのうち9月末までに1221人(12・4%)が抗体検査を受診したと明らかにした。
浅見貴幸保健福祉部長は「対象世代の多くは仕事に従事しているため、再度、雇用主や事業所へも抗体検査の受診を促していただけるよう通知を発送する」と述べた。

排水ポンプ車 2台購入へ議案

小山市議会
【小山】4日の定例市議会本会議で、市執行部は排水ポンプ車2台を1億10万円で購入する追加議案1件を提出した。

台風19号による被災を受けた緊急排水対策として専決処分した補正予算の一部を充てる。排水能力は1台1分当たり30リットル。指名競争入札で藤井産業が落札し、来年3月下旬に納車される。

下野新聞